

### おおた健康プラン（第三次）実績調査及び進捗管理の変更について

今回より、実績報告の内容を見直し、数値で推移を示す方法に変更しました。

施策ごとの目標に対して複数の重点事業があり、それらの進捗をプラン全体で比較するには、事業の現状を数値で「見える化」し把握することが有効と判断したためです。また、この方法は、感染症対応を一例とした業務ひっ迫時においても進捗管理が容易になると考えております。

担当課が複数ある事業の場合、推移を数値で示しやすい担当課（赤字で記載）に報告をお願いしました。

再掲事業については原則回答不要とし、施策によって評価を分けたい場合のみ報告をお願いしました。

なお、数値では表せない対応や取組も含め、事業全体の評価としています。

#### 【担当課への依頼内容】

(1) 令和2年度実績に対して評価（A～Dの4段階）を選択してください。

（A：順調に遂行できた、B：概ね順調に遂行できた、C：あまり順調に遂行できなかった、D：順調に遂行できなかった）

よい評価（A、B）の場合は以上で回答は終了です。

よくない評価（C、D）の場合は備考欄に令和3年度以降の対策等についてご記入ください。

(2) 引用した数値が誤っている場合は修正をお願いします。数値が空欄となっている場合は入力をお願いします。

入力できる数値がない場合は、その取組開始前は斜線を、開始後だが実績がなかった場合は0を入力してください。

(3) より進捗管理に適していると考えられる数値がある場合は、事務局までご連絡ください。

#### 【その他】

- ・ 担当課をフィルター選択した場合、表示されない行がある場合がありますので、お手数ですがシート全体を見てご確認ください。
- ・ 開始年度については、平成28年度以降に事業を開始した場合のみ記載しています。

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
1	健康経営事業所認定・表彰事業	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。 (目標値 R7:150事業所)	認定事業所数	R1	/	/	/	0	19		B	令和2年度はコロナ感染拡大状況を鑑み募集を休止したため、令和3年度の認定事業者は増加しない。 ※令和元年度(創設年度)は審査のみであり、翌年から認定期間となるため認定事業者数は0である。	健康政策部	健康医療政策課
2	はねびん健康ポイント事業(対象者拡大)	健康ポイント事業の対象を18歳以上の一般区民に拡大し、区民が視覚的に健康づくりへの活動成果を確認でき、また、「健康ポイント」を集め、一定のポイントがたまれば、インセンティブと交換できるようになります。 (目標値 R5:50,000人)	利用者数	R1	/	/	/	6,232	21,263		A	【評価について】 数値では表せない対応や取組も含め、事業全体の評価としています。	健康政策部 観光・国際都市部 区民部	健康づくり課 スポーツ推進課 国保年金課
3	健康づくりグループの交流、スポーツ実施の担い手を支える人材の育成、総合型地域スポーツクラブへの支援	区民が取り組んでいる健康づくりグループについて、交流会を開催するほか、スポーツ推進委員やラジオ体操指導者など、区内で活躍する人材を育成します。また、総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や自立化などの支援を行います。 (目標値:R6 この1年間に自主的な活動に参加したことがある区民 55%)	健康づくりネットワーク登録団体数		36	36	36	38	40		A		健康政策部	健康づくり課
			健康づくりネットワーク交流会		1	1	1	1	1					
			ラジオ体操指導者養成講習会開催数(日数)		3	3	3	2	0		C	観光・国際都市部	スポーツ推進課	
			ラジオ体操指導者養成講習会参加者数(延)		412	352	420	234	0					
			地域スポーツクラブ指導者養成講習会開催数		1	1	1	0	2					
			地域スポーツクラブ指導者養成講習会参加者数(延)		/	/	/	0	21					
			地域スポーツクラブ指導者出張事業開催回数	R1	/	/	/	56	2					
			地域スポーツクラブ指導者出張事業参加人数(延)		/	/	/	1,133	39					
ビーチスポーツ教室開催数 ※H29はビーチバレー大会、体験会を実施 ※H30はエリア運動イベントの開催数も含む		/	4	44	31	21								

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
4	新スポーツ健康ゾーン活性化事業	「大森ふるさとの浜辺公園」を中心に整備を進めてきた新スポーツ健康ゾーンを活用して、誰もが気軽に体を動かし、健康維持増進につながる取組を推進します。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民44%)	ビーチスポーツ教室参加者数(延) ※H29はビーチバレー大会、体験会の参加者数 ※H30はエリア運動イベントの参加者数も含む	H29		1,185	862	535	429		B		観光・国際都市部	スポーツ推進課
			ビーチバレー場無料開放DAY(回数)					22	19					
			ビーチバレー場無料開放DAY(延参加者数)					851	636					
			ゾーン内公園等整備数		2	0	0	2	0					
5	健康まちづくりの推進	街歩きを促す歩行空間の形成を推進するとともに、自転車走行環境の整備等を行い、健康増進のために自転車を活用できる環境を創出します。 駅前広場、公園、公共施設等のスペースを有効に活用できるよう、ハード・ソフト両面から取組を進めます。 (目標値:R6 1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上している区民45%)	自転車走行環境整備整備済距離(km)		10	24	40	94	96		A		まちづくり推進部 都市基盤整備部 観光・国際都市部	都市計画課 都市基盤管理課 スポーツ推進課
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)サイクルポート数	7	42	66	76	89						
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)自転車台数	100	300	300	300	300						
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計登録者数	48	3,300	9,173	16,508	30,419						
			コミュニティサイクル事業(試行・検証)累計利用回数	16	20,829	163,331	457,958	934,841						
			キラリ☆健康おおたパンフレット作成数				5,000	60,000						
6	「キラリ☆健康おおた」の推進	「プラス10」毎日プラス10分身体を動かそう！を推進することで、日常生活のなかで階段の使用や職場などでのすき間時間を利用した体操を行ない、無理なく身体を動かします。	ツイッター発信数	R1				56	64		A		健康政策部	健康医療政策課 健康づくり課
			はねびょん健康ポイントお知らせ通知数					2	32					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。 A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
			SPOOTA!(スポーツ!) 発行回数	H30	/	/	4	4	4		A		観光・国際都市部	スポーツ推進課
			SPOOTA!(スポーツ!) 発行部数				20,000	20,000	20,000					
7	おおたフレイル予防対策	区内全域でフレイル予防を普及・啓発し、各地域においてフレイル予防の実践の場を拡充し、住民の自主的な通いの場につなげていくため、その担い手の育成を図ります。	フレイル予防実践講座参加者数	R1	/	/	/	335	299		A	R1の数字335は、ケアマネジャー連絡会、自主グループ連絡会などで実施したフレイル予防講座参加者数 R2の数字299は、通信型フレイル予防実践講座参加者数	福祉部	高齢福祉課
	東邦大学との共同研究 「人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト」	東邦大学と共同で行政情報及び質問票調査を17特別出張所ごとに分析し、科学的根拠に基づいた健康づくり施策の立案に活用します。	行政情報提供数(項目)	R2	/	/	/	/	21		C	当初計画ではR2に36,000件を対象とした調査を実施予定だったが、事業見直しの結果、R3に延期することとした。R3では予定どおりの件数を実施するが、研究期間の1年延伸が必要となる見通し。	健康政策部	健康医療政策課
			質問票調査実施数						0					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度					推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
				H28	H29	H30	R1	R2					
32	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1				0	19		【再掲: 原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課
33	たばこセミナーの実施	禁煙希望者およびその家族、再喫煙者に対して、加熱式も含めたたばこの知識、ニコチン依存についての正しい知識、具体的な禁煙への取り組み方などを取り入れた講座を実施します。希望のある企業や事業所には保健師が出向いてミニ講座を実施します。	実施回数			1	1	5	2		A	健康政策部	健康づくり課
			参加者数			47	11	71	44				
34	受動喫煙防止対策及び禁煙支援等に係る区報・ホームページ・チラシ・パンフレットによる啓発	○改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づく受動喫煙防止対策を多様な媒体を活用し周知します。 ○区報「世界禁煙デー」受動喫煙防止PRステッカーの掲載 ○ホームページ「たばこと健康」の掲載 ○加熱式たばこ等の情報提供(目標値 R6アンケート:喫煙率12% R6アンケート:受動喫煙経験者割合の減少)	ホームページ等での情報提供		実施	実施	実施	実施	実施		A	健康政策部	健康づくり課
			受動喫煙防止に関する揭示掲載区設掲示板数					321	321				
			受動喫煙防止対策相談窓口受付件数	R1				915	1,126				
			メールによる苦情相談件数					43	197				
35	区立小中学校における喫煙防止教育	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の3年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30			10	19	11		B	教育総務部	学務課
			実施校数(中学校)	R1				3	2				
36	妊娠届出時等における啓発	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い喫煙の健康被害や禁煙の指導及び情報提供を行います。(目標値 R6:妊婦の喫煙率0%)	妊婦面接		5,202	5,658	5,699	5,689	5,558		A	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			すこやか赤ちゃん訪問数(実)		5,387	5,282	5,107	4,810	4,411				
			4か月健診		5,768	5,636	5,752	5,061	4,883				

			1歳6か月健診		5,698	5,666	5,475	5,324	5,247					
37	受動喫煙防止に配慮した屋外の喫煙対策	受動喫煙防止に配慮した屋外での環境整備を進めます。公共の場(路上・公園・広場等)での喫煙ルールを策定します。(目標値 R6:受動喫煙経験者割合の減少)	公衆喫煙所整備数				2	0	4		B	公衆喫煙所を4か所整備し、分煙環境の整備・推進に寄与した。	環境清掃部 健康政策部	環境対策課 健康づくり課
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(蒲田駅周辺)		213	359	359	359						
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(主要駅周辺等)	162	106	106	156	156						
			指導員による喫煙ルールの指導啓発日数(講習喫煙所及び苦情箇所周辺)					80						
38	イベントでの啓発(飲酒)	「成人のつどい」をはじめ、多くの区民が集まるイベントの機会に普及啓発を行います。(目標値 R6:生活習慣病リスクを高める量を超えて飲酒している区民の減少)	イベントでの啓発回数	1	1	1	1	0		A		健康政策部	健康づくり課	
39	妊娠届出時等における啓発【再掲】	妊娠届出時や乳幼児健康診査等で、妊婦、母親、家族等に、パンフレットを用い適正飲酒の情報提供を行います。	妊婦面接	5,202	5,658	5,699	5,689	5,581			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課 地域健康課	

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
48	がん知識の普及啓発	がんに関する知識について、ホームページやツイッターなどの広報媒体や、健康教育などの機会を活用し、情報提供を行います。 ツイッターや健康教育は他で記載のため割愛)	「がん検診等のご案内」送付数(概数)		415,000	419,000	423,000	427,000	429,000		A	感染症拡大のためがん講習会は中止、乳がん自己触診法講座は受講者が減少したが、様々な媒体を使ってがん知識の普及啓発を図った。	健康政策部	健康づくり課
			「子宮頸がん検診のご案内」送付数(概数)		96,000	94,000	95,000	100,000	102,000					健康づくり課
			がん検診受診勧奨リーフレット配布施設数(郵便局・出張所等)	R1	/	/	/	112	138					地域健康課
			がん講習会参加者数		42	42	22	50	0					
			乳がん自己触診法講座参加者数		5,301	5,531	5,595	5,042	649					
49	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	/	/	/	19	19			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課
50	区立小中学校における喫煙防止教育【再掲】	がん教育の一環として区立小学校の6年生、区立中学校の2年生を対象に喫煙が体に及ぼす影響等を学ぶ喫煙防止教育を実施します。	実施校数(小学校)	H30	/	/	10	19	11			【再掲:原則評価不要】	教育総務部	学務課
			実施校数(中学校)	R1	/	/	/	3	2					
			胃がん検診受診者数(X線)		13,718	12,795	11,968	8,464	7,866					
			胃がん検診受診者数(内視鏡)	R1	/	/	/	4,705	8,540					
			精密検査受診率(胃がんX線)		94.4	92.9	93.6	/	/					
			肺がん検診受診者数		28,152	27,832	27,946	28,335	32,998					

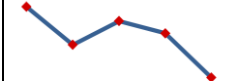
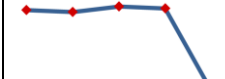
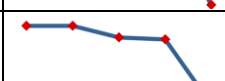
51	がん検診の受診率向上	検診機会(曜日・時間帯)の充実や、要精密検査未受診者への受診勧奨など、がん検診の受診率向上に取り組みます。(目標値:R6アンケート 5がん検診受診率50%及び区実施のがん検診認知度増加、R5 要精密検査受診率5がん平均92%)	精密検査受診率(肺がん)	91.3	93.1	93.1	/	/		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			大腸がん検診受診者数	35,163	33,870	32,832	33,489	40,925					
			精密検査受診率(大腸がん)	83.5	83.1	84.0	/	/					
			子宮頸がん検診受診者数	26,266	26,280	26,490	26,940	29,658					
			精密検査受診率(子宮頸がん)	82.3	82.5	83.9	/	/					
			乳がん検診受診者数	15,489	15,148	14,934	15,688	15,219					
			精密検査受診率(乳がん)	97.0	95.8	94.2	/	/					
52	がん患者の相談支援	がん患者が治療しながら自分らしく生活できるよう、地域の様々な主体と連携し、暮らしに寄り添う相談支援を行います。(目標値 R6:がんになっても地域で安心して暮らしていけるとする人の割合の増加)	乳がん患者会(開催回数)	6	6	6	5	0		A	感染症拡大のため患者会は中止したが、電話等による個別相談は継続した。	健康政策部	健康づくり課
			乳がん患者会(参加延人数)	81	41	51	46	0					
			相談先の情報提供数	R2	/	/	/	/	1		C	両立支援の相談窓口を設置している東京労災病院(大田区大森南)を区HPで紹介した。(R3は区のyoutubeで紹介) コロナによる影響で、財政的に区の新規事業は難しい。今後も両立支援を実施している医療機関等を健康経営認定事業所をはじめ、区内事業所に紹介し、積極的な周知に努めていく。	健康政策部





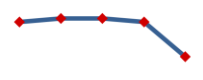
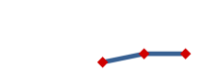
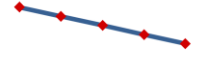
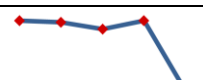
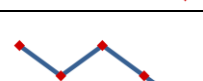
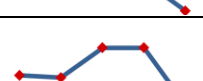

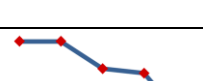
No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
60	生活習慣病に関する知識の普及啓発	生活習慣病を予防するためには、運動や食事など、若い世代から健康的な生活習慣を心掛ける必要があります。そこで生活習慣病に関する正しい知識や望ましい生活習慣について、様々な機会において普及啓発を行います。	生活習慣病予防教室実施回数		20	16	8	8	0		A	感染症拡大のため生活習慣病予防教室は中止、児童館から健康教育依頼件数は減少したが、様々な機会を使って生活習慣病に関する知識の普及啓発を図った。	健康政策部	地域健康課 健康づくり課
			生活習慣病予防教室参加延人数		341	340	192	185	0					
			出張健康教育実施回数		88	106	71	73	19					
			出張健康教育参加延人数		1,841	1,954	1,498	1,558	276					
61	健康経営事業所認定・表彰事業【再掲】	従業員の健康づくりを戦略的に行う区内事業所を「おおた健康経営事業所」として認定します。	認定事業所数	R1	/	/	/	0	19		【再掲：原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課	
62	子どもの健康づくり教室	小学校の児童と保護者を対象に、食事の面から見た子どもの健康づくりを目的に調理実習や講義をおとして成長期の骨づくりの大切さを学びます。そのほか、区立小・中学校においても外部講師等を招いて実施します。	実施回数(池上会館)		3	3	3	3	0		D	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、池上会館での実施は中止となった。また、小・中学校でも実施しない学校も多く小学校1校のみの実施となった。	教育総務部	学務課
			実施校数(小学校)		34	39	33	32	1					
			実施校数(中学校)		3	3	2	3	0					
63	骨粗しょう症対策	骨粗しょう症検診等により骨粗しょう症を早期発見し、自身の骨の状態(骨密度)を知り、栄養、運動に関する相談や指導を行います。	骨粗しょう症検診受診者数	R2	/	/	/	/	2,474		A	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業が全面的に中止となった。なお、骨密度測定器のリース終了により、令和3年度以降は測定値の把握による動機付けができないため、普及啓発のあり方を検討する必要がある。	健康政策部	健康づくり課
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)実施回数		11	13	13	10	0		D			
			出張骨粗しょう症予防教室(児童館)参加実人数		210	201	169	166	0					
		医科・歯科への受診勧奨について	医科歯科連携リーフレット作成数	R1	/	/	/	7,000	14,000		A	健康政策部	健康づくり課	

64	医科・歯科での歯周病予防の啓発	医科・歯科への受診動向についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通し、歯周疾患、生活習慣病の重症化を予防します。 （目標値：施策5 R6 進化した歯周病にかかっている人の割合の減少）	歯科受診勧奨者数(糖尿病患者から一定の条件で抽出)	R1				151	393		B		区民部	国保年金課
			歯科受診率(%)	R2				26	52					
65	39歳以下の健康診査(医師会委託)	18~39歳の区民を対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療のため、健康診査を実施します。	実施数		2,126	2,047	1,715	1,803	1,973		A		健康政策部	健康づくり課
66	大田区国民健康保険糖尿病性腎症等重症化予防	大田区国民健康保険被保険者で糖尿病性腎症等患者を対象に、保健師等が生活習慣改善を指導し、人工透析等の重症化を予防します。	保健指導受診者数		18	17	9	13	22		B		区民部	国保年金課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
78	乳幼児歯科相談	乳幼児の健康な口腔の育成のため、教室や相談にて知識の普及を啓発します。 (目標値:R6 3歳児のむし歯のない子どもの割合の増加)	健康教育(実施延人数)		1,036	896	777	605	0		A		健康政策部	地域健康課
			歯科相談(実施延人数)		564	441	381	363	399					
			歯科経過観察(実施延人数)		389	356	382	333	264					
			予防措置(実施延人数)		805	667	615	558	548					
			保健指導(実施延人数)		953	797	763	696	663					
79	医科・歯科での歯周病予防の啓発【再掲】	医科・歯科への受診勧奨についてのリーフレットを作成し、区民へ情報提供を通じ、歯周疾患、生活習慣病の重症化を予防します。 (目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	医科歯科連携リーフレット作成数	R1				7,000	14,000			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課
			歯科受診勧奨者数(糖尿病患者から一定の条件で抽出)	R1				151	393			【再掲:原則評価不要】	区民部	国保年金課
			歯科受診率(%)	R2				26	52					
80	成人歯科健康診査の充実	口腔機能の低下の早期発見と予防のため、歯科健康診査内容の充実を図ります。 (目標値:R6 進行した歯周病にかかっている人の割合の減少)	受診者数		7,643	7,952	7,711	7,961	8,467		A		健康政策部	健康づくり課
81	出張健康教育	ライフステージに合わせた歯と口腔の健康について施設等からの依頼による出張健康教育を実施し、知識の普及を啓発します。 (目標値:R6 3歳児のむし歯のない子どもの割合の増加、12歳児の一人平均むし歯数 0.80本、咀嚼良好者の割合(60歳代)増加)	開催数		399	425	458	481	34		A	感染症拡大のため出張健康教育の依頼は減少したが、歯科保健に関する情報誌を作成し保育園等に配布した。	健康政策部	地域健康課
			参加者数		9,830	10,312	10,486	10,908	622					

82	介護予防事業	口腔ケアや誤えん性肺炎の予防など、口腔機能の保持・増進のために知識の普及啓発を行います。 (目標値:R6 口腔ケアが誤えん性肺炎を予防している区民の割合の増加)	口腔機能向上講演会(年1回) (実人数)		116	54	93	73	0		A	感染症拡大のため事業を中止したが、ホームページを使って口腔ケアや誤えん性肺炎予防について情報提供を行った。	健康政策部	地域健康課
			口から始める健康講座 (実施回数)		44	43	46	45	0					
			口から始める健康講座 (実人数)		870	872	743	723	0					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考（評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載）	担当部	担当課
100	子育て世代包括支援センターの機能整備	妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、支援プランの策定や地域の保健医療、又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て施策とを一体的に提供します。	対応状況	R1				準備	開設		A		健康政策部 こども家庭部	健康づくり課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 子ども家庭支援センター
101	妊婦面接	妊娠期から子育て期へつながる支援のファーストコンタクトとして、妊娠届出時などに妊婦全員に面接を実施します。 （目標値：R6 90%）	妊婦面接実施率	H28	79.4%	83.8%	89.7%	88.6%	91.2%		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
102	子育て応援メールの拡充（旧：きずなメール）	妊娠中の方や就学前のお子さんご家族の方が安心して出産や子育てが出来るように、おなかの赤ちゃんやお子さんの成長の様子、健康・食事などのアドバイス、子育てサービス等についてタイムリーに情報をお届けします。 （目標値：R6 登録数12,000件）	メール配信者数（年度末時点） （H30.7月～LINE追加）	H28	1,416	2,046	3,118	4,015	6,094		A		健康政策部	健康づくり課
103	産後ケアの推進	産後直後は母親の体調が不安定で、育児不安も強くなりやすい時期であるため、母親の身体的、心理的な安定をはかるため、訪問型、デイサービス型などの支援を行います。	産後ケア（訪問）	H30			139	260	406		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後ケア（日帰り）	R1				48	127					
			産後ケア（宿泊）	R2					54					
104	すこやか赤ちゃん訪問事業 （産後うつスクリーニング事業）	乳児と母の心身の状況や養育環境を確認して相談支援や育児情報を提供するため、保健師または助産師が生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問します。あわせて母に産後うつスクリーニングを実施します。 （目標値：R6 100%）	訪問割合		94.1%	92.2%	92.4%	92.8%	97.7%		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			産後うつスクリーニングテスト等実施割合（対訪問数）		97.3%	97.2%	98.6%	98.5%	98.3%					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
167	食育フェア	食育に関する活動について広く区民に周知するため、駅ビルなど民間と連携してパネル展を開催します。	来場者数		548	348	1,986	3,465	中止		A	感染症拡大のためフェアは中止したが、様々な媒体を使って食育の重要性を伝えた。	健康政策部 こども家庭部 教育総務部	健康づくり課 生活衛生課 地域健康課 子育て支援課 保育サービス課 学務課 指導課
168	若者向け食育啓発事業	コンビニエンスストアでのポップ表示やスーパーマーケットでの健康教育など、地域の小売店や商店街と連携して食育を推進します。	①コンビニエンスストア協力店舗数		/	/	84	228	232		A	対象となる世代が利用するコンビニエンスストア、地域の飲食店、商店街等の協力が得られた。	健康政策部	健康づくり課
			②グランデュオ蒲田内協力店舗数		16	17	17	16	6					
			③協力商店街数(商店街イベントでの普及啓発協力)		/	/	2	3	3					
169	保育園における食育指導	園児に対して野菜栽培や米づくりなどの体験を通じ食への関心と食を大切にすることを育みます。また、保護者に対して離乳食講習会や給食と食材の展示、地域の子育て世代に対して食育指導などを行います。	実施園数(区立園)		47	45	43	41	39		B	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施したため、離乳食講習等の実施回数は減少となったが、電話個別相談や資料配布等の工夫を行い実施した。 なお、園児に対して、予定どおり野菜栽培や米作り等の体験を実施した。	こども家庭部	保育サービス課
170	児童館等における食育指導	乳幼児保護者向けに栄養相談、離乳食講座等を行います。また、小学生対象の食育パネルシアター、野菜栽培、茶道教室などを通じて、食への関心を深め、日本の食文化にふれる体験を行います。	乳幼児向けの栄養相談と離乳食教室(実施施設数)		57	56	51	57	7		A		健康政策部	地域健康課
			大人の食育講座(実施施設数)		4	2	4	2	0					
			小学生対象の食育パネルシアター(実施施設数)		16	15	28	28	3					
			野菜栽培(実施施設数)		5	3	3	3	3		C	コロナウイルス感染症感染防止のため、イベント中止や利用者制限を行った期間があったことから、計画通りの実施ができなかった。	こども家庭部	子育て支援課
			茶道教室(実施施設数)		18	18	12	11	0					

			小学生～中高生 クッキング (実施施設数)		17	10	10	4	0					
171	学校給食活動	伝統や食文化にふれる機会として、行事食や地域の高齢者との交流給食を実施します。	実施校数 (小学校)		55	56	56	55	9		D	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、行事を中止とする学校が多く、給食活動を予定していた小学校27校中18校が中止、中学校2校中2校が中止となった。	教育総務部	学務課
			実施校数 (中学校)		2	3	3	2	0					
172	介護予防教室(栄養・口腔)、シニアメニュー集配布	介護予防、フレイル予防の普及啓発を目的として、高齢者を対象に栄養状態の維持・改善のための講座を行います。	シニア世代食生活講座1日制(実施回数)		6	6	6	5	0		A	感染症拡大のため講座は中止したが、個別相談を実施した。地域包括支援センター等主催の講座に、積極的に働きかけて健康教育を実施した。	健康政策部	地域健康課
			(参加人数)		74	68	88	61	0					
			シニア世代食生活講座3日制(実施回数)		12	12	12	12	0					
			(参加実人数)		163	145	147	143	0					
			講演会(回数)		1	1	1	1	0					
			(参加人数)		105	54	67	41	0					
出張健康教育(地域包括支援センター依頼等)実施回数		69	65	51	57	25								
参加人数		1,499	1,283	1,030	1,075	232								
173	健康メニュー協力店の拡充	食を通じた健康づくりを推進するため、区内飲食店に健康メニューを提供する協力を呼びかけます。(目標値:R6 58店舗)	登録数		18	25	30	32	32		A	感染症拡大のため登録店を増やすことはできなかったが、ホームページで既存登録店舗の情報提供を行った。	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			大田区食べきり応援団登録事業者数	R1				36	41					

174	食品ロスの削減	食品ロス削減に関する啓発を行うとともに、家庭で余っている食品を必要としている施設・団体に寄付するフードドライブ活動などを実施します。	小中学校対象出前授業 座学+調理実習型の合計回数(≠学校数)	R1				4	6		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止の目的から、フードドライブ(6月分)の実施中止や、食べきり応援団の登録促進を図るための広報縮小を余儀なくされたが、事業見送りとはせず、概ね順調な事業推移となった。	環境清掃部	環境計画課
			未利用食品有効活用事業者マッチング(R1まで提供量(kg))	R1			1,240	3,016						
			未利用食品有効活用事業者マッチング(R2から社会福祉協議会への紹介団体数)	R1					7					
			フードドライブ回数	H29		1	3	3	2					
			フードドライブ参加者数(延)	H29	15	226	416	341						
			フードドライブ寄付点数	H29	136	2,047	3,913	3,496						
			フードドライブ寄付量(kg)	H29	37	802	1,160	1,029						



No.	事業名	事業内容	自殺対策につながる取組み	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
231	ゲートキーパー基礎講座	身近な人の悩みに気づいて声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する。 (目標値 R6:基礎講座受講者累計1,800人)	自殺対策の大きな柱となるゲートキーパーを養成する。	基礎講座受講者数		115	185	109	116	48		C	緊急事態宣言中と開催時期が重なってしまったため開催できない期間があった。今後は感染防止対策に留意し、1回の募集人数を減少させ、開催回数を増加する。また、令和4年度には受講しやすいように、オンラインゲートキーパー研修を予算化している。	健康政策部	健康医療政策課
				基礎講座受講者数(累計)		635	820	929	1045	1093					
				応用講座受講者数		47	52	32	0	0					
				応用講座受講者数(累計)		170	222	254	254	254					
233	出前型ゲートキーパー講座	身近な人の悩みに気づいて声をかけ、話を聴き、必要な支援につなげる「ゲートキーパー」を養成する。 (目標値 R6:受講者数累計1,400人)	出前型講座を行うことで、より多くの区民、支援者に「ゲートキーパー」になってもらい、自殺対策を推進する。	受講者数	H30			579	645	12		C	新型コロナウイルス禍の時期であり、依頼が少なかった。PRを継続する。	健康政策部	健康医療政策課
				受講者数(累計)					1224	1236					
240	生活困窮者への支援	経済的に困り、生活・仕事・住まいのことなどで悩んでいる方のための相談窓口、「大田区 生活再建 就労サポートセンターJOBOTA」を委託で実施。	悩み事を相談員が受け、課題を整理し、解決方法をともに考え、一人ひとりの状況にあった就労支援や就労準備支援、家計改善支援などを行うことで、問題解決を支援する。	新規相談者数		1112	1376	1514	1558	5886		A		福祉部	蒲田生活福祉課
243	労働者向けメンタルヘルスについての普及啓発	中小企業が集まる機会や場所に出向き、メンタルヘルスについての普及啓発を行う。	メンタルヘルスの啓発により、勤労者や雇用主がごころの健康づくりへの関心を高め、ストレスなどに早期に対応する。	リーフレット準備数	R1				1000	1000		D	実施できていない。健康経営事業所等企業へのアプローチを検討する	健康政策部	健康医療政策課
244	健康経営の推進【再掲】	従業員のメンタルヘルスについて意識的に配慮等を行っている企業の活動を支援する。	従業員のストレス改善、疾病の予防などが期待される。	認定事業所数	R1				0	19			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康医療政策課
250	SOSの出し方に関する教育	東京都教育委員会作成の「SOSの出し方に関する教育を推進するための指導資料DVD」を活用して様々な困難・ストレスへの対処方法を身に付けるための教育を行う。	児童・生徒が不安や悩みを抱えたままにせず、他者に相談をもちかけることの大切さを伝える。	実施校数(小学校)	H30			60	60	60		A		教育総務部	指導課
				実施校数(中学校)	H30			28	28	28					
255	インターネット検索連動広告機能を利用した相談事業	生きづらさを抱えた若年者が自殺等に関するキーワードを検索した際、検索連動広告を活用し、メール相談及び電話・対面相談を実施し、自殺を未然に防止する。	生きづらさを抱えた若年者が自殺等に関するキーワードを検索した際、検索連動広告を活用し、メール相談及び電話・対面相談を実施し、自殺を未然に防止する。	新規相談者	R1				97	128		A		健康政策部	健康医療政策課
258	すこやか赤ちゃん訪問事業(産後うつスクリーニング)	乳児と母の心身の状況や養育環境を確認して相談支援や育児情報を提供するため、保健師または助産師が生後4か月	訪問時にEPDS(産後うつスクリーニング)を実施し、ハイスコアの対象者に電話や訪問による個別相	訪問割合		94.1%	92.2%	92.4%	92.8%	97.7%			【再掲:原則評価不要】	健康政策部	健康づくり課



No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考（評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載）	担当部	担当課
268	感染症発生動向調査週報	国や都および各医療機関等から収集した情報を分析したうえで、的確な対策を実施し、区内医療機関への還元や区民向けホームページに毎週最新情報を提供します。	実施回数/週		1	1	1	1	1		A		健康政策部	感染症対策課
269	結核ハイリスク対象者への健康診断の実施	65歳以上の区民に対して、長寿健診（胸部エックス線検査）を実施します。区内日本語学校生徒及び、生活困窮者に対して、胸部エックス線検査を実施します。（目標値：R6 結核罹患率14.3）	実施回数（長寿健診除く）		213	342	282	325	69		C	新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮者に対する健診（生活保護受給者健診）は中止した。令和3年度以降についても、新型コロナウイルス感染症の発生状況を鑑み、実施について検討する。	健康政策部	感染症対策課 健康づくり課
270	性感染症の検査及び相談体制の充実	毎月、匿名・無料での検査を実施します。 ※検査項目：HIV、梅毒、クラミジア、B型肝炎 （目標値：R6 HIVの保健所での無料検査の認知度50%）	HIV相談数（電話・来所合計）		835	1251	1004	1192	292		C	新型コロナウイルス感染症の影響で4月・7月・8月のみの実施となった。令和3年度は9月まで実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で現時点で中止している。今後の再開については、発生状況を鑑み検討する。なお、電話等による相談体制は継続している。	健康政策部	感染症対策課
			HIV検査数		283	382	339	412	65					
271	性感染症予防教育の実施	区内学校等を対象に、性感染症予防及び正しい知識の普及のために講演会を実施します。	実施回数（学校数）		2	4	3	0	0		D	当初計画では中高生向けの性感染症予防講演会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止することとした。令和3年度についても非開催が決まっている。なお、令和4年度以降については、実施する予定である。	健康政策部	感染症対策課
286	感染症発生時の対応	感染症発生時には、感染症法に基づき庁内で役割分担し、疫学調査、検体採取・搬入、消毒措置命令、就業制限、接触者調査と健康診断、入院の勧告から退院までの対応を行います。また、二次感染予防に対する保健指導を実施します。	詳細は別紙資料2を参照								B		健康政策部	感染症対策課

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考（評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載）	担当課	担当課
306	緊急医療救護所のグループ内活動体制整備	大田区災害医療連携会議、各グループ訓練等とおして、課題検討や関係機関との連携など、円滑な活動体制の整備を行います。	緊急医療救護所訓練実施数		8	14	17	14	0		D	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院等に集まることができず、従来の訓練が実施できなかった。コロナ禍における救護所運営の在り方や訓練実施方法について、大田区災害医療連携会議での検討を進める。今後の感染状況にもよるが、感染症対策を講じた訓練実施を目指す。	健康政策部	健康医療政策課
307	人材育成と訓練の充実	災害時医療に携わる関係者が段階的、分野別に技能向上する研修を行います。各グループで実践的訓練を実施し、有事に備えます。	初動確認訓練及び災害時医療に係る訓練・研修回数		7	10	10	7	5		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、医療従事者を対象とした研修は実施できなかった。一方で、医療機関とは災害時を想定した情報連絡訓練を実施するなど、コロナ禍でもできる限りの活動ができた。	健康政策部	健康医療政策課
308	災害時医療職ボランティアの募集	災害時には不足すると見込まれる医療職の人材を確保します。（目標値：R6 50人）	登録人数	H28	14	21	31	36	41		B	毎年登録者数は増えているが、職種に偏りがあり、看護職以外の職種の登録が伸びていない状況である。今後は、区報のみならず、ホームページ、ツイッター、デジタルサイネージ等、ありとあらゆる広報媒体を駆使し、普及・啓発を行っていく。	健康政策部	健康医療政策課
309	BCP(業務継続計画)の見直し	保健所BCP見直しのためのプロジェクトチームの活性化と他部局連携等により、災害関連死等を防ぐ公衆衛生活動の具体化をはかります。	取組状況	H30							B	マニュアルを基に初動確認訓練を実施し、内容を検証した。そこで出た課題等について、プロジェクトチームで検討を進める。	健康政策部	健康医療政策課
310	災害時医療体制に関する普及啓発	区民や関係者への普及啓発として、各メディア(区報、HP、ケーブルTV等)の活用、区民向け講座を行い、災害時医療全般の効果的な普及啓発を図ります。（目標値：緊急医療救護所について知っている区民の割合 日本人60%、外国人30%）	災害時医療関連講演会実施回数	H29		1	2	2	1		B	新型コロナウイルス感染症の影響により、大田区災害時医療フォーラムは初の動画配信となった。コロナ禍においても継続開催ができた。区YouTube配信とそのDVDを医療関係機関に配布したことで、従来よりも幅広く区の災害時医療体制について普及・啓発ができた。	健康政策部	健康医療政策課
			災害時医療関連講演会参加人数	H29		356	190	350	5,395					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載)	担当部	担当課
311	保健所メールの発信	保健所メール登録者に対し、感染症・食中毒の発生状況、公衆衛生情報を提供します。 (目標値:R7 2,800件)	登録者数		70団体 (H29～個人登録としたため比較できず)	1,425	1,764	2,059	2,306		A		健康政策部	生活衛生課
			配信数		14	13	12	12	13					
312	セルフメディケーション支援	市販薬等正しい使い方など医薬品に関する情報を、ホームページを活用して随時提供します。	ホームページでの情報提供		実施	実施	実施	実施	実施		A		健康政策部	生活衛生課
313	生活環境の衛生に関する相談	ねずみや衛生害虫の防除、住居内の室内空気環境の衛生確保、居住環境に係る健康被害の防止対策等について、電話相談の受付や区報・ホームページ・パネル展などで助言及び支援を行います。 (目標値: R 7 ねずみの対策指導が有効と感じた人の割合 75%)	ねずみの駆除相談数		539	519	473	483	341		A	R2以降の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、区民の生活様式が大きく変化した。そのため住居内の環境衛生については暦年変化を単純比較することができない。本事業の効果検証となる「目標値:ねずみの対策指導が有効と感じた人の割合」について、R1 65.6%、R2 70.3%と増加させることができた。	健康政策部	生活衛生課
			衛生害虫等の駆除相談件数		1,308	1,196	1,080	905	783					
			室内環境の確保相談数		85	64	58	44	13					
			講習等実施回数		34	31	24	27	1					
			講習等受講者数		3,548	4,295	2,696	3,150	515					
			ねずみの対策指導が有効と感じた人の割合(事業アンケート)		68.6	80.2	70.3	65.6	71.0					
314	感染症媒介蚊の発生抑制対策	気候変動の影響も踏まえ蚊の生息状況の調査を行うとともに、蚊の発生場所となる雨水マスに対して、環境に配慮した薬剤を適切な量だけ必要な時期に散布・投入することにより、効率的・効果的に蚊の防除を行います。	区道雨水ますへの薬剤投入実施延数(埋立地以外)		239,866	255,445	256,000	256,000	256,000		A		健康政策部	生活衛生課
			区道雨水ますへの薬剤投入実施日数(埋立地)		8	8	8	8	8					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考（評価がC又はDの場合のみ記入必須。A、Bの場合は自由記載）	担当部	担当課
321	医療・福祉の連携	多職種間の連携強化、地域医療・在宅医療についてのスキルアップを目指し、医療や福祉関係者を対象とした研修について、支援します。 また、病院とかかりつけ医との関係強化のほか、在宅医療患者の情報を一元的に管理し、多職種間で情報を共有することを目的に、「在宅医療連携ノート」を作成し、配布します。	多職種研修実施回数		15	15	18	14	11		B	令和2年度はこれまでに比べ新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数は減少となった。しかしWebを使った研修の実施に向けて情報収集を行い、複数回Web開催をするなど、今般の状況を踏まえた開催方法を確立することが出来た。	健康政策部	健康医療政策課
322	在宅医療普及啓発	かかりつけ医や在宅医療などに関する啓発冊子を作成し、区民に配布します。 また、在宅医療に関する区民向け講座を関係機関と一緒に開催します。 （目標値：R6在宅医療の制度や仕組みについて知っている区民の割合 34%）	講座開催数		1	1	1	1	0		B	令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止となったが、会議体において今後の開催方法等について検討を行った。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		187	325	387	277	0					
323	周産期医療への支援	区民が安心して産み育てられる環境を整備するため、医療機器等の購入に対して支援します。	件数		0	0	1	1	1		A	区内分娩施設のある病院と情報共有を行いながら、必要な医療機器の購入に対して補助を行い、「安心して産み育てられる環境整備」に寄与した。	健康政策部	健康医療政策課
324	病院耐震化支援	経営診断や事業計画作成にかかる費用について助成し、病院の耐震化促進を支援します。	件数		0	1	1	0	0		B	病院の事情により申請が延期となってしまっているが、その間も随時情報共有を行い、進捗状況の把握を行っている。	健康政策部	健康医療政策課
325	看護職復職支援	離職中の看護師の就業を促すため、就職相談会の実施や、病院内で実習等を行う復職支援事業について、区内病院と一緒にを行います。	看護職就職相談会実施回数		2	2	2	2	0		B	「就職相談会」では、看護学生から復職希望者まで広く対象とし、求職者と病院との就職に向けた相談の場を提供できた。今後は、対象者を看護助手に拡大するなどして、病院のニーズをより反映させた形での実施を目指す。 「復職支援研修」では、離職中の看護師を対象とし、実践的なカリキュラムを実施し、研修受講者の37%程度の復職が実現した。	健康政策部	健康医療政策課
			参加者数		29	48	44	51	0					
			看護職復職支援事業実施回数		/	1	2	2	2					
			参加者数		/	5	3	4	7					

No.	事業名	事業内容	項目	開始年度	H28	H29	H30	R1	R2	推移	評価	備考(評価がC又はDの場合のみ記入 必須。A、Bの場合は自由記載)	担当課	担当課
334	個別支援業務 (電話・面接・訪問相談)	精神疾患患者や難病患者、ひきこもりの 方などが、適切な医療や支援を受けなが ら地域で生活することができるよう、保健 師などが相談を受けます。	電話相談(延件数)		12,063	11,329	10,650	12,474	13,298		A		健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			電話相談(延件数) ひきこもりのみ再掲		312	262	222	386	466					
			所内面接(延件数)		2,912	2,782	2,733	3,216	2,772					
			所内面接(延件数) ひきこもりのみ再掲		115	96	87	147	177					
			家庭訪問(延件数)		1,786	1,980	1,703	2,015	1,750					
			家庭訪問(延件数) ひきこもりのみ再掲		41	63	44	69	100					
335	難病対策地域協議会	地域包括ケアの促進のため、医療・保 健・福祉の関係者が課題を協議の場を 設置し、難病患者が安心して地域で生 活していくことを目指します。	実施回数	H29	/	1	1	1	1		A		健康政策部	健康づくり課
336	ひきこもりの方 および 家族の相談の場 (グループ)	ひきこもりの本人や家族が気軽に集える 場を設定します。参加者が対話を通し て、対応へのヒントや相談のきっかけをつ かむことを目指します。	ひきこもり・生きづらさ 茶話処(実施回数)	H30	/	/	3	3	2		B	感染症流行のため中止とした回 があり、実施回数減となった。	健康政策部	健康づくり課 地域健康課
			ひきこもり・生きづらさ 茶話処(参加延人数)		/	/	85	119	45					
	精神保健福祉地域支 援推進会議	精神障がいにも対応した地域包括ケアシ ステム構築を目指して地域の住民・関係 者と継続した検討を行います。	実施回数	R1	/	/	/	1	1		B	感染症流行のため書面開催とし た。	健康政策部	健康づくり課